

経済再生法案を6月にも閣議決定

トランプ関税の影響相殺へ
域内市場の障害除去に欧州委が本腰

BEV需要の主な担い手は企業

＜統計＞

独時計業界・貿易統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

経済再生法案を6月にも閣議決定、高率減価償却や法人税率引き下げへ	4
トランプ関税の影響相殺へ、域内市場の障害除去に欧州委が本腰	5
EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会の委員会が承認	5
製造業受注残高2カ月連続増加、自動車けん引で3月は+1.1%	6
生産者物価が続落、エネルギーの押し下げで4月は-0.9%に	6
ベルギーが原発廃止を撤回	6
インフレ率4月も低下、上げ幅は物品0.5%に対しサービス3.9%	7
卸売物価5カ月連続上昇、4月は+0.8%に	8

企業情報

バイエル（ライフサイエンス）―「トランプ関税の影響は相殺可」―	9
メルク（製薬・化学）―業績予測引き下げ、米関税とドル安で―	9
ダイムラー・トラック（商用車）―業績予測引き下げ―	9
シーメンス（電機）―1-3月期の利益3割増に―	10
VW（自動車）―2.5万ユーロのBEVをIAAで公開へ―	10
ポルシェSE（投資）―巨額赤字に転落、子会社VW株などの評価損で―	10
サムスン電子（電機）―独空調メーカー買収、DC向け需要の急増受け―	11
メルク（ライフサイエンス）―生体模倣システムをimecと共同開発へ―	11
ヘンケル（化学）―接着剤のCFP削減に向け南ア社と戦略協業―	11
ユニパー（エネルギー）―オクトパスに電力・ガスを供給―	11
DHL（物流）―英宅配事業をエヴリと統合―	12
コメルツ銀行（金融）―人員削減で大枠合意―	12

経済・産業情報

BEV需要の主な担い手は企業、マイカー市場では中古車が主流に	13
オフィス縮小が加速、テレワーク定着で4社に1社が余剰スペース	13
AI利用のメーカーわずか24%、複雑な規制が普及の障害に	13
化学・製薬業界の生産高3四半期ぶりに増加、米国向け輸出減	14
小包爆破テロ計画でウクライナ人を逮捕、背後に露の情報機関か	15
住宅建築許可が底打ち、第1四半期3.4%増に	15

目で見えるドイツの経済・社会

独時計業界・貿易統計	16
------------	----

為替・株価・原油

2025年5月7日～20日	17
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組むと考えております

お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany tel : +49-(0)69-5480950 e-mail: info@fbc.de http://www.fbc.de

ゲシェフトフューラーの豆知識

事業所委との合意超えた従業員データ利用、GDPR違反で最高裁が損賠命令 8



土屋伸爾
余白一滴

小中学校の同級生 N さんが「ありがとう」の輪を広げる運動を、地元市と手を携えて展開していることを最近知った。市の広報で組まれた特集には、子供たちが「ありがとう」と声を掛け合うことで、「『僕はみんなに認められているんだ』『わたしのやっていることは学校や地域の役に立っているんだ』と感じ、自信をもって明日から頑張ろう、という気持ちが育ちます。そして、学校での友人関係や、家庭、地域での人間関係も良くなります」と記されている。自信をなくしている子どもたちの心の中に「自己重要感」を育み、自信を持って楽しい生活を送れるようにする狙いがある。子供たちの間からは、「『ありがとう』と自然に言えるようになった」「『ありがとう』を言われると、心が温くなる」との声が出ており、効果は大きいようだ。

子供が親や祖父母、地域の人々に「ありがとう」と声を掛けるようになったことから、学校を対象に始めたこの運動は現在、教育現場の枠を超え地域

全体に広がっている。市の幸福度ランキングは県内 1 位である。子供の頃から優しくまっすぐで、リーダーシップも自然に発揮していた N さんらしいな〜と嬉しく思った。

それとともに、ドイツで生活していて、見ず知らずの人から「Danke (ありがとう) !」と言われて違和感を覚えるケースがあることを思い出した。

例えば先日、こういうことがあった。川沿いの自転車歩行者専用道路を自転車で走っていたときのことだ。一般道と立体交差する地点の中には、自転車歩行者道が一般道の下をくぐる U 字型になっており、カーブ同様に見通しが効かないところがある。

この U 字地点を通過していた。道交法の決まり通り右側を走行し、坂を上ろうとすると、真正面にロードバイクの姿が突然出現。「このまま走れば衝突は避けられない」。慌てて急ブレーキをかけた。

ロードバイクに乗っていた男性は道の右側（筆者側から見て左側）に歩行者がいたため、それをかわして左側（筆者側）を追い抜こうとした次第だ。筆者の存在に気付き、停止したが、直後に「Danke !」と言って、停止している筆者の横を走り去っていった。

日本人の感覚からすれば、こ

の場合に適切な言葉は「Danke」ではなく、「すみません」「ごめんなさい」を意味する「Entschuldigung」や「Tut mir leid」である。交通ルールを守らない彼の行為が、守っていた筆者をびっくりさせ停車を余儀なくさせたわけだから、謝って「罪 (Schuld)」を「取り除く (Ent)」べきだろう。筆者はこの男性に道を譲るという親切心から止まった訳ではない。

似たような経験は自転車に乗るようになってから実は何度もしている。その際の相手側の反応は「Danke」ないし無視（頻度としてはこちらが大半）であり、詫びの言葉を聞いたことは一度もない。

「ありがとう」と「すみません」の感覚にドイツ人と日本人とでズレがあることは以前から知っていた。ずいぶん前の話だが、「すみません」と言うべきところを意図的に「ありがとう」と日本人に向かって言う実験をしてみたことがある。反応はどうだったかと言えば、例外なく不快に感じているようだった。

好き好んでドイツで生活している以上、この文化のズレは事実として受け入れなければならない。だが、「When in Rome, do as the Romans do」にならって、「Danke」のこのドイツ風使用法を身につけることはおそらくないだろう。

総合

経済再生法案を6月にも閣議決定
高率減価償却や法人税率引き下げへ

ドイツのフリードリヒ・メルツ新首相は14日、連邦議会(下院)で所信表明演説を行った。経済分野では企業と市民の負担軽減を通して構造危機からの脱却と再生を目指す。第1弾として投資促進や電力価格引き下げに向けた法案を6月25日の閣議で決定する意向だ。メルツ氏は「わが国は世界が称賛のまなざしを向ける成長のけん引車に自力で戻ることができる」と言明した。

同国は原子力発電をすでに廃止した。石炭火力発電も2038年までに全廃することが決まっている。気候中立を45年までに実現する計画のため、再生可能エネルギー電力の比率が高まっている。

だが、風量が多い北部の風力発電パークから需要が多い南部・西部に電力を伝送するための送電網拡充はコストがかさみ、企業と世

帯の負担となっている。また、気候中立実現までの橋渡し役である天然ガスの価格がロシアのウクライナ侵略を機に高騰したことは足かせとなっている。エネルギー集約型企業を中心に状況は厳しく、産業空洞化の懸念が出ている。

政府はこの問題に対処するため、1キロワット時(kWh)当たりの電力価格を少なくとも5セント

引き下げる意向だ。電力税と送電料金の負担を低減するとともに、ガス貯蔵分担金を廃止する。

投資の活性化に向けては今年から27年までの3年間、30%の高率減価償却を時限導入する。また、28年から5年間は法人税率を年1%のスピードで引き下げていく。現在の25%から32年には20%に下がる。

外食には付加価値税(VAT)の軽減税率(7%)を来年1月から再適用する。コロナ禍時に時限適用されていた軽減税率が、24年1月に本来の税率である19%に戻ったことで外食産業が打撃を受けているためだ。高インフレで高騰した食材費や人件費が価格転嫁されたこともあり、飲食店の利用者は減少。経営が厳しくなっていることか

ら、軽減税率を恒久的に復活させ底支えを図る。

所得税についても低・中所得層を対象に減税を行う意向だ。通勤費税控除も拡大する。

少子高齢化の進展で労働力が不足している問題には、勤労所得が月2,000ユーロ以下であれば年金受給者が非課税で働けるようにすることで対処する。高齢者の就労インセンティブを高める狙いがある。

経済界の批判が近年強まっているビューロクラシー負担の増加問題についても改善に取り組む。規制遵守の煩雑な証明を義務付けるこれまでの原則を廃止。そうした

義務を免除する代わりに違反企業への罰則を強化する意向だ。不要な規則をなくすことで経済界の負担を年160億ユーロ低減できるとみている。文書化義務の削減・簡素化など緊急プログラムを年内に開始する。

政府は減税を行う一方で、巨額債務を通して防衛費の大幅拡大と老朽化したインフラの近代化を進める。そうした措置は将来の財政悪化につながり、世代間公正が損なわれる恐れがあることから、歳出の見直しに取り組む。国の職員を29年までに8%削減。管理コストは9%圧縮する。

税収見直し大幅引き下げ

一方、同国の税収見積もり委員会は15日、国(連邦)と州、市町村、EU(向け拠出金)の2025年～29年の税収が昨年10月の前回予測を計812億ユーロ下回るとの計算結果を明らかにした。前政権による税制変更が大幅な下方修正につながった。現与党が政権協定で取り決めた政策は資金不足で実現できなくなる恐れがある。

税収見積もり委は毎年、春と秋に中期税収予測を発表している。すでに成立した法律と名目国内総生産(GDP)予測をベースに向こう5年間の税収を計算する。

次ページに続く⇒

今回の発表では、25年から5年間の連邦の税収が前回予測から計333億ユーロ引き下げられた。各年の下方修正幅をみると、25年は6億ユーロにとどまるものの、その後は26年が102億ユーロ、27年が66億ユーロ、28年が73億ユーロ、29年が86億ユーロと大きい。

健全財政の維持を重視する現政

権は、財源を確保できない場合は政権協定で取り決めた政策を実施しない方針のため、税収不足は政策実現に大きな影を落とす。優先度の低い政策は見送りとなる。

ラース・クリングバイル財務相はこの事情を踏まえ、「より高い経済成長を通して税収を増やさなければならない。それによって新た

な財政の余地を初めて得ることができる」と明言した。経済を押し上げる高率減価償却、法人税減税、電力価格の引き下げは優先度の高い政策と目されており、ほぼ確実に実施される見通しだ。

<SC51223>

トランプ関税の影響相殺へ 域内市場の障害除去に欧州委が本腰

欧州連合(EU)の欧州委員会は域内市場の障害除去に本腰を入れて取り組む意向だ。米トランプ関税の影響で同国との貿易が20%減少しても、域内の流通を2.4%増やせば相殺できるという計算を踏まえたもの。加盟国が行う規制が域内取引拡大の足かせとなっていることから、加盟国に対する条約違反手続きの積極活用などを通して是正を図る。域内市場の活性化に向けた欧州委の政策文書をもとに19日付の『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたもので、同委のステファン・セジュールネ委員(産業政策)は政策案を今週半ばに発表するという。

EUは人、モノ、サービス、資本

が国境に妨げられることなく自由に移動できる単一市場を1992年に創設した。だが、それから30年以上が経過したにもかかわらず、加盟国独自の規制が障害となり、自由な移動は実現していない。

特にサービス部門で自由化の進展が遅れている。2006年に施行された「サービスの自由移動の障害を除去するための指令」で指摘された障害の60%は現在も存続している。欧州委はこの問題を踏まえ今後、重点分野を特定し、企業や民間団体の苦情を待たず独自の取り組みとして加盟国への条約違反手続きを進める意向だ。

同委はまた、加盟国によって異なる製品ラベル規制や職業資格の

認定、従業員の派遣など域内市場の「10大悪」と呼ばれる障害にもメスを入れる。さらにデジタル技術を活用し◇製品がEU規定を満たしていることをQRコードで簡単に確認できるようにする◇他の加盟国への従業員派遣に際し企業が取得しなければならない「A1証明書」をポータルサイトで簡単に取得できるようにする——意向だ。

大手ブランド品メーカーが自社製品の配達地域に制限を設け、単一市場内でも国によって価格が異なるようにしていることにも規制をかける。これまで高い価格が設定されていた国のスーパーマーケットなどは商品の調達コストを引き下げられるようになる。来年末までに当該法案が発表されるという。

<SC51224>

EUの国境炭素税規制緩和 欧州議会の委員会が承認

欧州連合(EU)の欧州議会は13日の環境・気候変動・食品安全委員会で、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける「炭素国境調整措置(CBAM)」の規制を緩和することを承認し

た。22日の本会議で採決される。

国境炭素税と称されるCBAMは、EU域内の事業者が対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合にEU排出量取引制度に基づいて課される炭素価格に相当する支払いを義務付けるというもの。

欧州委員会は2月に発表した、EU企業の環境規制対応への負担を軽減する政策案の中で、中小企業など輸入量が少ない事業者をCBAMの対象外とすることを提案していた。これによって域内輸入業者の約90%が適用外となる。

<SC51225>

製造業受注残高2カ月連続増加 自動車けん引で3月は+1.1%

ドイツ連邦統計局が19日に発表した3月の製造業受注残高指数（2021年＝100）は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで106.4（暫定値）となり、前月を1.1%上回った。増加は2カ月連続。指数は昨年8月の102.4を直近の底に上げ基調にある。地域別では国内が1.2%、国外

が1.1%増えた。

部門別でみると、投資財が1.4%、中間財が0.5%増加。消費財は1.2%減少した。

業界別では、構成比重の大きい自動車が3.7%増えて全体を強く押し上げた。「その他の輸送機器（航空機、船舶、鉄道車両、軍用車両）」も0.8%増加した。

受注残月（受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算）は前月の7.7カ月から7.8カ月に拡大した。部門別の内訳は投資財が10.6カ月（前月10.5カ月）、中間財が4.3カ月（4.3カ月）、消費財が3.6カ月（3.7カ月）となっている。

受注残高は前年同月比（物価・営業日数調整値）では2.8%増加した。

<SC51227>

生産者物価が続落、エネルギーの押し下げで4月は-0.9%に

ドイツ連邦統計局が20日に発表した4月の生産者物価指数（2021年＝100）は前年同月を0.9%下回る126.3となり、22年4月以来の低水準に落ち込んだ。同指数の低下は2カ月連続。エネルギーが6.4%下がり、全体を強く押し下げた格好で、その他の財はすべて上昇した。エネルギーを除いたベースでは1.5%の上昇だった。

エネルギーの内訳をみると、天然ガスが6.2%、電力が7.5%、石油製品が10.4%低下。灯油の下げ幅は

16.5%、自動車燃料は同9.5%に上った。

投資財は2.0%上昇した。上げ幅は構成比重の大きい機械で1.9%、自動車・自動車部品で1.4%だった。

中間財は0.3%増となり、3カ月連続で上昇した。上昇率は紙・紙製品で3.2%、飼料で4.7%に上った。金属はマイナス0.4%で、下げ幅は銅で1.5%、鉄・鉄鋼・鉄合金で5.5%となっている。ガラス・ガラス製品（-2.2%）、化学原料（-1.2%）も前年同月を下回った。

耐久消費財は1.4%上昇した。

非耐久消費財は上げ幅が3.2%

に上った。食料品は3.8%で、コーヒーは43.3%、牛肉は30.4%、バターは24.6%、植物油は15.8%に達した。砂糖は38.0%、豚肉は7.7%低下した。

生産者物価指数は前月比では0.6%減となり、5カ月連続で落ち込んだ。直近のピークである昨年11月に比べると1.6%低い水準だ。エネルギーが2.9%低下し、全体を強く押し下げた格好。投資財は0.3%、中間財と耐久消費財は0.2%、非耐久消費財は0.9%上昇した。

<SC51228>

ベルギーが原発廃止を撤回

ベルギー国内の原発稼働期間延長に向けた法案が15日、同国の議会で可決された。欧州ではロシアのウクライナ侵略に起因するエネルギー危機と、炭素中立実現に向けた欧州連合（EU）の政策を背景に原発を活用する動きが活発化。原発をすでに廃止したイタリアが再導入を目指すなど風向きが変化している。

ベルギーでは現在、ドール発電所とチアンジュ発電所で原発がそれぞれ2基、運営されている。同国は2003年に脱原発を決めており、これら4基は本来、25年にすべて稼働が停止されることになっていた。

だが、エネルギー危機を受けて前政権はドール4号機とチアンジュ3号機の稼働期間を10年延長することを22年に決定。今回可決された法案で残る2基の延長も決

まった。政府は原発の新設も計画しており、原子力は同国の電源を長期的に構成し続ける見通しだ。

ドイツは23年に原発を全廃した。カテリーナ・ライヒェ新経済・エネルギー相は先ごろ、再導入の可能性を否定しており、同国は「原発ルネサンス」と呼ばれる潮流に今後も一線を画すとみられる。

<SC51226>

インフレ率4月も低下 上げ幅は物品0.5%に対しサービス3.9%

ドイツ連邦統計局が14日に発表した4月の消費者物価指数は前年同月比2.1%増となり、上げ幅は前月を0.1ポイント下回った。インフレ率の低下は2カ月連続。エネルギーの下げ幅が拡大したことが大きい。

エネルギーの下落率は5.4%とな

り、前月(2.8%)の約2倍に上った。灯油が12.8%、自動車燃料が8.3%、電力が2.5%、天然ガスが0.2%となっている。エネルギーを除いたインフレ率2.8%で、前月を0.1ポイント上回った。

食料品は上げ幅が2.8%となり、前月から0.2ポイント縮小した。上

昇率は野菜(6.0%)、果物(5.6%)、食用油脂(4.4%)、乳製品・卵(3.8%)、砂糖・ジャム・蜂蜜・その他の甘味製品(3.7%)などで大きかった。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は2.9%で、前月を0.3ポイント上回った。

食料品以外の物品ではノンアルコール飲料が6.2%、たばこ製品が4.6%、自動車(3.5%)上昇。携帯電話機は8.1%、情報機器は5.4%低下した。物品全体の上げ幅は0.5%にとどまった。

サービスはプラス3.9%となり、前月を0.4ポイント上回った。全国の地域公共交通機関をすべて利用できる月定期券「ドイチュラントチケット」の料金が1月に従来の49ユーロから58ユーロに引き上げられたことから、電車やバスなど複数の公共交通機関を利用できるチケットの料金が11.3%を記録。航空券(19.1%)、パック旅行(9.2%)、保険(8.9%)、郵便・小包配達(8.2%)、医療サービス(6.5%)、自動車修理・メンテナンス(5.7%)、飲食(4.2%)も大きく上昇した。

前月比のインフレ率は0.4%だった。イースター休暇の効果で航空券が21.0%、パック旅行が5.5%上昇。エネルギーは0.6%低下した。下げ幅は灯油が2.5%、自動車燃料が0.8%に上った。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.2%、前月比が0.5%。前月はそれぞれ2.3%、0.4%だった。

<SC51230>

消費者物価指数の変動率 項目別				
項目	物価全体に占める比重 (単位:%)	2025年4月		
		指数	前年同月比	前月比
		(2020年=100)	(単位:%)	
全体	1,000.00	121.7	2.1	0.4
食料品・ノンアルコール飲料	119.04	136.5	3.3	0.2
食料品	104.69	136.5	2.8	0.1
食肉・肉製品	22.16	130.6	1.3	0.4
果物	11.62	124.4	6.0	0.1
野菜	13.72	138.8	5.6	2.4
アルコール飲料・タバコ	35.26	125.2	2.6	0.6
衣料品・靴	42.25	112.2	1.0	1.2
住居・水道光熱費	259.25	117.2	1.1	0.2
家賃	68.30	109.6	2.0	0.3
帰属家賃	104.13	108.8	2.1	0.4
電力・ガス・その他の家庭用エネルギー	43.44	146.9	-3.4	-0.3
電力	24.50	124.5	-2.5	-0.2
天然ガス	6.07	191.8	-0.2	0.2
灯油	1.70	184.7	-12.8	-2.5
家具・家電等	67.78	118.2	-0.3	0.1
ヘルスケア	55.49	110.6	2.8	0.0
交通	138.22	127.5	1.4	1.0
自動車燃料	30.46	137.3	-8.3	-0.8
ハイオクガソリン	23.19	135.2	-8.5	-0.3
軽油	6.92	142.5	-8.4	-2.1
通信	23.35	98.3	-0.9	-0.2
余暇・娯楽・文化	104.23	116.6	1.6	0.6
パック旅行	13.22	132.5	9.2	5.5
教育	9.06	119.0	4.8	0.3
飲食・宿泊	47.20	130.6	3.7	0.5
その他の物品・サービス	98.87	126.0	6.0	0.4
食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率	821.41	117.9	2.9	0.5

出所: 連邦統計局

卸売物価5カ月連続上昇 4月は+0.8%に

ドイツ連邦統計局が15日に発表した4月の卸売物価指数（2021年＝100）は117.8となり、前年同月を0.8%上回った。上昇は5カ月連続。前月に比べると上げ幅は0.5ポイント縮小した。

全体を最も強く押し上げたのは

食料品・嗜好品・飲料・たばこ製品で、4.6%上昇した。上げ幅は特にコーヒー・茶・カカオ・香辛料で大きく、32.2%を記録。砂糖・甘味菓子・パン類（16.6%）、牛乳・乳製品・卵・食用油脂（9.1%）も大幅に上がった。

食品以外では非鉄金属鉱石・金属がプラス21.3%と大きく伸びた。

固形燃料・石油製品も伸び率が8.4%に上った。データ処理装置・周辺機器（－5.8%）、鉄・鉄鋼（－4.4%）は低下した。

卸売物価は前月比ではマイナス0.1%となり、2カ月連続で下落した。

<SC51229>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

事業所委との合意超えた従業員 データ利用、GDPR違反で 最高裁が損賠命令

欧州連合(EU)の一般データ保護規則(GDPR)に違反する行為によって財産的なしい非財産的な損害を受けた人にはその賠償を受ける権利がある。これはGDPR82条に記されたルールである。この規定を巡る裁判で最高裁の連邦労働裁判所(BAG)が8日に判決(訴訟番号: 8 AZR 209/21)を下した。

今回はこれを取り上げる。

裁判は被用者が勤務先のK社を相手取って起こしたもの。米国に拠点を置く被告の親会社(D社)がクラウド型人財管理ソフトウェア「ワークデイ」をグループ全体に導入することを計画ことから、K社は従業員のデータをD社に送信することになった。その際、従業員の代表機関である事業所委員会との間でD社に送信するデータを社員の氏名、入社日、勤務地、勤務先、業務用の電話番号と電子メールアドレスなどに制限することを取り決めた。それにもかかわらず、取り決めの対象となっていなかった従業員の給与、住所、誕生日、配偶関係のデータも送信したことから、原告は、管理者ないし第三者の正当な利益よりも、個人データの保護を求めるデータ主体の利益・基本的な権利・自由のほうが優先す

る場合は個人データの加工が違法になるとしたGDPR6条1項fの規定に抵触していると主張。被告の違法行為によって損害を受けたとして、損賠訴訟を起こした。

2審のバーデン・ヴュルテンベルク州労働裁判所は、被告のデータ送信を違法としたものの、損賠請求については退けた。これを受け原告はBAGに上告。BAGは欧州連合(EU)司法裁判所(ECJ)の判断を仰いだうえで今回、損賠請求を認める判決を下した。判決理由で裁判官は、事業所委と取り決めた範囲を超えるデータを被告が親会社へ送信したことで、原告は個人データのコントロールを喪失したと指摘。これは非財産的な損害に当たるとして200ユーロの損賠支払いを被告に命じた。

<SC51249>

企業情報

バイエル（ライフサイエンス）－「トランプ関税の影響は相殺可」－

ライフサイエンス大手の独バイエルは13日の決算発表で、「現在の（米トランプ政権の）関税予告をもとに判断すると、当社はその影響を相殺できるとみている」との見方を示し、2025年12月通期の業績予測を据え置いた。営業利益（EBITDA、調整済み）で「95億～100億ユーロ」を見込む。前期実績は101億ユーロだった。

25年第1四半期の営業利益は40億8,500万ユーロとなり、前年同期を7.4%下回った。農業向け部門が10.2%の減益となり、足を強く引っ張った格好。処方薬部門は12.4%増と好調だった。

売上高は0.1%減の137億3,800万ユーロと、ほぼ横ばいを保った。売上高営業利益率は29.7%で、前年同期の32.1%から悪化した。

純利益は35.1%減の12億9,900万ユーロと大きく落ち込んだ。発がん性の疑いが持たれる農薬「グリフォサート」に絡んだ米国の訴訟で引当金を積み増したことが響いた。ビル・アンダーソン社長は、同訴訟に伴う財務リスクを来年末までに解消する意向を示した。

<SC51231>

メルク（製薬・化学）－業績予測引き下げ、米関税とドル安で－

製薬・化学大手の独メルクは15日の決算発表で2025年12月期の業績見通しを引き下げた。米国の関税政策とドル安を受けたもの。ヘレーネ・フォンレーダー取締役（財務担当）は下方修正の80%は為替差損に伴うもので、残りは不透明さを増した経済・地政学状況によるものだと説明した。

売上高を従来予測の「215億～229億ユーロ」から「209億～224億

ユーロ」、営業利益（EBITDA、調整済み）を「61億～66億ユーロ」から「58億～64億ユーロ」に引き下げた。トランプ関税の影響についてはライフサイエンス部門が特に大きな影響を受ける。

市場では製薬部門にも今後、影響が出てくるとみられている。トランプ大統領が処方薬価格の引き下げに向けた大統領令に署名したためだ。フォンレーダー氏はこれ

について、短期的には影響がないと述べた。

25年1-3月期の営業利益は15億3,500万ユーロとなり、前年同期を5.5%上回った。昨年始まった業績回復が続いている。売上高は3.1%増の52億8,000万ユーロで、売上高営業利益率は28.4%から29.1%に上昇した。税引き後利益は5.5%増の7億3,800万ユーロだった。

<SC51232>

ダイムラー・トラック（商用車）－業績予測引き下げ－

商用車大手の独ダイムラー・トラックは13日、2025年12月期の業績予測を引き下げた。米トランプ関税を受けて稼ぎ頭である北米事業の不透明感が強まっているため、営業利益（EBIT、調整済み）を従来予測の前年比「5～15%増」から「5%減～5%増」に下方修正。売上高（金融サービスを除く）を「520

億～540億ユーロ」から「480億～510億ユーロ」に引き下げた。

北米での販売台数はこれまで「18万～20万台」を予想していた。今回これを「15万5,000～17万5,000台」に下方修正。世界販売台数も「46万～48万台」から「43万～46万台」に引き下げた。

25年第1四半期の営業利益は11

億6,400万ユーロとなり、前年同期を4%下回った。足元の欧州が43%減少して足を強く引っ張った格好。売上高（同）は7%減の115億5,800万ユーロで、売上高営業利益率は前年同期の9.3%から9.6%に上昇した。

<SC51233>

シーメンス（電機）—1-3月期の利益3割増に—

電機大手の独シーメンスが15日に発表した2025年1-3月期（第2四半期）の産業4部門の税引き前利益（EBT）は32億3,900万ユーロとなり、前年同期を29%上回った。デジタル産業を除く3部門で増益を確保。増益幅はスマートインフラで61%、ヘルシニアーズ（医療機器）で38%に達した。売上高は7%増の191億2,000万ユーロで、売上高税引き前利益率は2.9ポイント増の

16.9%に上昇した。

金融サービスを含む同社全体の売上高は7%増の197億5,700万ユーロ、税引き後利益は11%増の24億3,900万ユーロだった。

新規受注高は10%増えて216億4,300万ユーロとなった。モビリティ（鉄道設備・車両）部門で23%の伸びを記録。ヘルシニアーズも同13%に上った。デジタルサービスは横ばい、スマートインフラは

3%減だった。

ローラント・ブッシュ社長は記者会見でトランプ関税に言及。中核事業への影響は限られ、必要であれば調達、販売価格の調整、生産能力の多様化など包括的な対応策を取ると述べた。そのうえで、顧客の反応、世界需要、世界経済への影響は予測できないとして、不透明性が高いことを認めた。

<SC51234>

VW（自動車）—2.5万ユーロのBEVをIAAで公開へ—

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）グループのオリファー・ブルーメ社長は16日の株主総会で、VW、シュコダ、クプラの大衆車3ブランドが今年9月のドイツ国際モーターショー（IAA）でグループ初の小型電気自動車（BEV）を公開すると発表した。2026年に2万5,000ユーロ程度で市場投入する意向だ。

欧州市場ではBEVの需要が伸び悩んでいる。内燃機関車に比べ割

高なためで、すそ野の拡大には低価格化が必要不可欠と目されている。大衆車各社は内燃機関車と同レベルの2万ユーロを目安に開発を進めている。VWグループではまず26年に2万5,000ユーロのモデルを投入。27年には2万ユーロの車両販売を実現する計画だ。

ブルーメ氏は同社が現在、深刻な状況に直面しているとの認識も示した。

電動車の分野では欧州、米国市

場拡大のテンポが従来の予想を下回る一方、中国では技術革新の加速と価格競争の激化が同時進行している。そうしたなかVWは世界各地の市場の実情を踏まえ様々な動力源のモデルを提供しなければならず、経営資源を電動車に絞り込むことができない。米国のトランプ関税やサプライヤーの財務悪化も含め、適切に対処しなければならないとしている。

<SC51235>

ポルシェSE（投資）—巨額赤字に転落、子会社VW株などの評価損で—

自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の親会社である持ち株会社ポルシェSEが14日に発表した2025年1-3月期決算の税引き後損益は10億8,100万ユーロの赤字となり、前年同期の黒字（10億5,800万ユーロ）から大幅に悪化した。VWと出資先の自動車大手ポルシェAGの保有株で計15億7,100万ユーロの評価損を計上したことが響いた。それらの影響を除いた調整済みの税引き後損益は4億

8,400万ユーロの黒字となったものの、前年同期（10億5,800万ユーロ）の半分以下に落ち込んだ。

ポルシェSEはVWの普通株53.3%、ポルシェAGの普通株25%プラス1株を保有する。VWとポルシェAGは業績不振で株価も低迷しており、評価損計上が避けられなくなった。評価損はVW株で14億300万ユーロ、ポルシェAG株で1億6,800万ユーロに上った。

調整済みの税引き後損益で25年

12月期に「24億～44億ユーロの利益」を確保するとした予測は据え置いた。

3月末時点の純債務は52億5,600万ユーロとなり、前年末に比べ1.9%膨らんだ。同社は外部資金を用いてポルシェAG株を取得したことから、巨額の債務を抱えている。

<SC51236>

サムスン電子（電機）―独空調メーカー買収、DC向け需要の急増受け―

韓国のサムスン電子は14日、有力空調メーカーの独フレクトグループを欧州投資大手トリトンから完全買収することで合意したと発表した。電力消費量が多い人工知能(AI)の利用拡大を背景に急増するデータセンター(DC)向け冷

却需要を取り込み、暖房・換気・空調(HVAC)市場での成長を加速する狙い。買収金額は明らかにしていない。年内の取引完了を見込む。

フレクトは100年以上の歴史を持つ老舗企業。独西部のヘルネに本社を置く。データセンターや

ビル、美術館、空港、病院、工場など幅広い分野の顧客向けにHVACソリューションを提供している。世界65カ国で事業を展開し、雇用規模は3,500人を超える。欧州、アジア、米国に工場を持つ。

<SC51237>

メルク（ライフサイエンス）―生体模倣システムをimecと共同開発へ―

ライフサイエンス大手の独メルクは20日、超微細電子工学と情報技術の有力研究機関であるベルギーのimecと半導体チップベースの生体模倣システム(MPS)開発で戦略パートナーシップを締結したと発表した。新薬候補の開発加速と

動物実験の削減に寄与する狙い。

MPSは生体組織環境を模倣したモデルを用いて、薬物の効果・安全性を評価する技術。前臨床試験の大幅加速につながることから、大きな期待が持たれている。

今回の協業にメルクはライフサ

イエンス、医療分野、imecは半導体チップ分野の技術・ノウハウをそれぞれ持ち寄り、次世代MPSモデルを共同開発する。バイオテクノロジー、製薬分野の他の企業との協業も模索する意向だ。

<SC51238>

ヘンケル（化学）―接着剤のCFP削減に向け南ア社と戦略協業―

化学大手の独ヘンケルは19日、フィッシャー・トロプシュ合成の有力企業である南アフリカのサゾールと戦略パートナーシップを締結したと発表した。サゾールが新開発した「サゾールワックスLCシリーズ」の製品を自社のホットメルト接着剤「テクノメルト」の生産に投入。スコープ3(サプライチェーン)レベルで自社製接着剤の二酸化炭素(CO₂)排出量を削減する。ヘンケルは同様の戦略パー

トナーシップを英シンソマーとも4月に締結している。

フィッシャー・トロプシュ合成は一酸化炭素と水素から触媒反応を用いて液体炭化水素を製造する技術。サゾールが同技術を改良して開発した新製品「サゾールワックスLC100」は製造工程で発生するCO₂の量が従来品に比べ35%少ない。

ヘンケルはサゾールワックスLC100を用いたホットメルト接着

剤を消費財用包装材メーカー向けに生産。欧州、インド、中東・アフリカ市場に投入する。同社は2045年までのネットゼロ実現に向け、スコープ3のCO₂排出量を30年までに21年比で30%削減する目標を掲げている。

両社は今回、持続可能なリサイクル原料の研究で協業することも取り決めた。

<SC51239>

ユニパー（エネルギー）―オクトパスに電力・ガスを供給―

エネルギー大手の独ユニパーは16日、英同業オクトパスエナジーに電力と天然ガスを供給することで合意したと発表した。ミッドストリーム(中流)企業としての強み

を生かし、安定供給を通してドイツ、イタリア、スペイン市場でのオクトパスの事業拡大を支援する。

市場で調達したエネルギー商品を提供する。また、売電契約(PPA)

を通して再生可能エネルギー電力を供給する。

<SC51240>

DHL（物流）—英宅配事業をエヴリと統合—

物流大手の独 DHL は 14 日、電子商取引向け配達サービス部門 DHLe コマースの英国事業を現地宅配大手エヴリ (EVRi) と統合することで合意したと発表した。低コストで柔軟なエヴリの配達サービスと DHLe コマースのプレミアム配達ネットワークを組み合わせ、顧客のニーズに見合ったサービスをワンストップで提供する。

新会社エヴリ・プレミアムを設立し、事業を統合する。新会社には DHL の英郵便事業も移管される。

エヴリ・プレミアムはアウト・オブ・ホームのアクセスポイント（ショップと宅配便ロッカー）が 1 万 5,000 カ所となり、小包と郵便の配達数ともに年 10 億個を超える。従業員は 1 万 2,000 人、配達員は 3 万人強、配達車両は 8,000 台となる

見通し。

エヴリは米投資会社アポロの傘下企業で、年 8 億個以上の小包を配達している。アウト・オブ・ホームのアクセスポイントは 1 万カ所強で、従業員は 8,000 人強、配達員は 2 万 5,000 人強に上る。

DHL は今回の取引の一環で、エヴリの少数株主となる。

<SC51241>

コメルツ銀行（金融）—人員削減で大枠合意—

金融大手のコメルツ銀行は 14 日、ドイツ本国での人員削減について従業員代表と大枠合意したと発表した。高齢就労者パートタイムと早期退職を活用し従業員数を減らしていく。整理解雇は行わない。

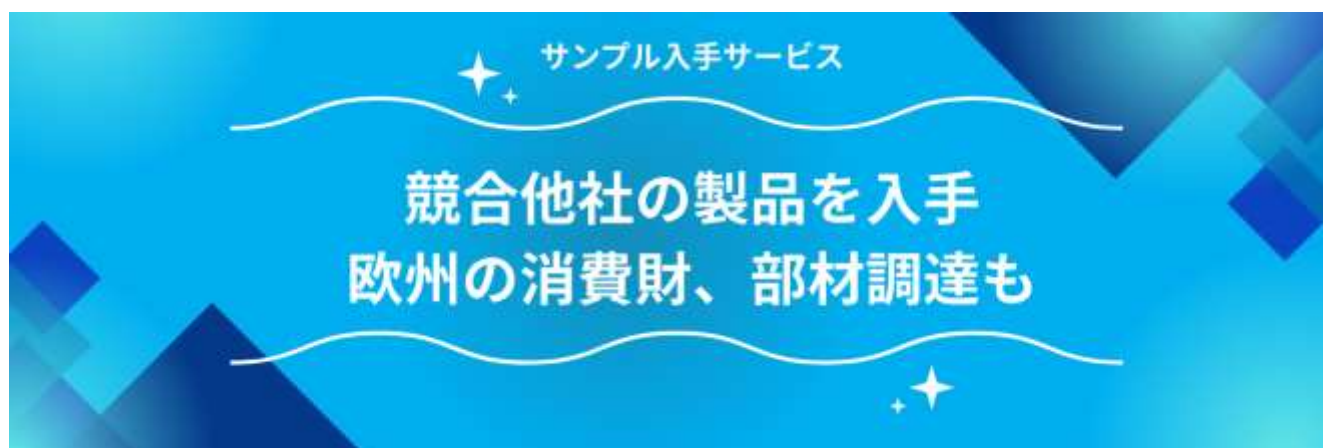
同行は 2 月、収益力の強化戦略「モメンタム」を打ち出した。伊競

合ユニクレディットに仕掛けられている買収を阻止するため、経営の筋肉質化を進める。そのための措置の一環として人員削減を行う意向で、従業員を 2028 年までにフルタイム勤務換算で 3,900 人、削減する。ドイツが 3,000 人と大半を占める。ポーランドなど国外の拠点では行員を増やすことから、同行全

体の雇用規模は現在の水準（3 万 6,700 人）に保たれる。

今回の大枠合意を踏まえ、今後は各分野で人員削減の詳細を取り決めていく。交渉を今秋までに終了させる計画だ。

<SC51242>



経済・産業情報

BEV需要の主な担い手は企業 マイカー市場では中古車が主流に

ドイツの電気自動車 (BEV) 需要を支えているのは企業で、個人の購入比率はかなり低いようだ。自動車保険大手 HUK が 15 日に発表したレポートなどをもとに『ヴェルト』紙が報じた。

独連邦陸運局によると、今年第 1 四半期の乗用車新車登録台数に占める BEV の割合は 17.0% に上った。一方、同期に新車を購入した HUK の個人顧客 (1,300 万人) に占める BEV 購入者の割合はわずか 4.1% にとどまっており、BEV の新車は主に企業が購入していること

がうかがわれる。

コンサルティング大手 EY の自動車業界担当者はこれについて、個人向けの購入補助金が 2023 年 12 月に打ち切られたのに対し、社用 BEV では大きな税優遇を受けられることを指摘。企業はこのメリットを踏まえ積極的に BEV を購入していると説明した。

HUK の調査では、BEV のマイカー市場で中古車のシェアが新車を大幅に上回っていることも分かった。第 1 四半期は新車が 39% にとどまったのに対し、中古車は

61% に達した。

背景には中古市場に出回る BEV の数が増えたほか、購入補助金が廃止されたことがある。購入補助金の規模が大きかった 22 年第 4 四半期までは新車の割合が 80% 台半ば～92% の高水準で推移していたが、23 年第 1 四半期に縮小されると急速に低下し、全面的に廃止された 24 年第 1 四半期には 52% へと下がった。逆転が起きたのは 24 年第 3 四半期で、新車が 47%、中古車が 53% となった。その後は差が拡大している。

<SC51243>

オフィス縮小が加速 テレワーク定着で4社に1社が余剰スペース

オフィス面積縮小の動きがドイツで加速していることが、Ifö 経済研究所が 4 月に実施した企業アンケート調査で分かった。テレワークの浸透に加え景気低迷の長期化でコスト意識が高まっているため、面積をすでに縮小した企業は前回調査 (昨年 8 月) の 6.2% から 10.3% に拡大。計画中も 8.3% から 12.5% に増えた。調査担当者は「オ

フィス市場は構造転換のただ中にある。企業は効率、柔軟利用、新しい勤務コンセプトに重点を置くようになっている」と述べた。

テレワークが定着したことから、余剰スペースを持て余す企業は 26.3% に達した。スペースが不足しているとの回答は 4.6% にとどまった。

余剰スペースを持て余す企業の

割合は広告・市場調査 (60.9%)、情報サービス (59.6%)、映画・テレビ (59.4%)、IT (53.4%)、電気通信 (49.5%) などサービス業界で高い。

これを反映し、サービス業界では面積をすでに縮小した企業が 13.3%、縮小を計画中が 16.4% に上った。製造業はそれぞれ 9.7%、10.1% となっている。テレワークの利用率が低い流通と建設では数値が比較的低い。

<SC51245>

AI利用のメーカーわずか24% 複雑な規制が普及の障害に

ドイツの製造業で人工知能 (AI) を利用している企業は 24% にとどまることが、情報通信業界連盟 (Bitkom) のアンケート調査で分かった。同連盟のインダストリー 4.0 担当者は、時間と能力の欠如だ

けでなく、複雑な規制とそれに伴う法的リスクが普及の妨げになっているとの見方を示した。

従業員 100 人以上のメーカー 552 社を対象に 1 月から 2 月にかけて調査を実施した。それによると、AI の投入分野として評価が最も高かったのはエネルギー管理で 85%

に達した。2 位はロボティクスで 74%、3 位は分析で 73% だった。このほか、機械のコンフィギュレーション (70%)、品質管理 (58%)、プログラミング (52%)、設計 (52%)、プロジェクト計画・技術管理 (51%) で 50% を超えた。

<SC51244>

化学・製薬業界の生産高3四半期ぶりに増加 米国向け輸出減、欧州市場での相殺に期待

独化学工業会 (VCI) が 20 日に発表した同国化学・製薬業界の 2025 年第 1 四半期の生産高は営業日数・季節調整ベースで前期比 6.7% 増と大幅に伸びた。増加は 3 四半期ぶり。独・欧州製造業の景気底打ちと米トランプ関税に伴う駆け込み需要で水準が押し上げられた格好だ。ただ、米国の関税政策の影響で今後は同国向けの輸出が減るほ

か、輸出先を失った中国製品が欧州市場に流れ込む懸念があることから、見通しは依然として厳しい。マルクス・シュタイレマン会長 (コベストロ社長) は、ようやく発足した独メルツ新政権の構造改革に期待感を示すとともに、「我々の希望は欧州域内市場にある」と述べ、米国向け輸出の減少を欧州市場で相殺することに期待感を示した。

工場稼働率は 78.2% となり、前期の 74.7% から大きく上昇した。採算ラインの 82% には届いていない。

出荷価格は 0.6% 上がった。エネルギー、原料、その他のコストの上昇が転嫁された。ポリマーを除く全部門で前期を上回っている。

売上高は 4.4% 増えて 548 億ユーロとなった。国内が 4.3% 増、国外が 4.5% 増とともに伸び率が大きい。すべての部門で増加。洗剤・ボディーケア用品は 10.2% 増と特に大きく伸びた。

表1

独化学業界 輸出変動率 地域別 2025年第1四半期 営業日数・季節調整値			
地域	全体に占める割合	前期比	前年同期比
EU27	51.7%	2.9%	-3.0%
その他の欧州諸国	13.4%	7.7%	3.8%
北米	15.9%	4.6%	3.5%
ラテンアメリカ	2.7%	4.9%	3.3%
アジア	13.7%	4.6%	10.6%
アフリカ	1.7%	11.2%	12.3%
オーストラリア	0.9%	-5.2%	3.9%
国外全体	100%	4.5%	1.6%

出所: 独化学工業会

表2

独化学業界の生産高と出荷価格の変動率 2025年第1四半期				
部門	生産高(営業日数・季節調整値)		出荷価格	
	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
全体	6.7%	0.6%	0.6%	1.1%
化学	4.7%	-0.9%	0.5%	0.8%
無機基礎化学品	-1.7%	-0.7%	0.3%	0.7%
石油化学品と誘導体	10.5%	2.4%	1.0%	0.9%
ポリマー	4.4%	-0.4%	-0.2%	-0.5%
ファイン・スペシャル化学品	3.5%	-3.1%	0.4%	1.1%
洗剤・ボディーケア用品	-0.4%	0.3%	1.2%	2.4%
医薬品	10.2%	3.1%	1.2%	2.5%

出所: 独化学工業会

表3

独化学業界売上変動率 2025年第1四半期 (営業日数・季節調整値)					
部門	全体		国内		国外
	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比 前年同期比
全体	4.4%	1.8%	4.3%	2.2%	4.5% 1.6%
化学	2.3%	-0.1%	3.5%	0.4%	1.6% -0.4%
無機基礎化学品	4.6%	5.3%	2.8%	6.0%	3.1% 4.9%
石油化学品と誘導体	1.7%	-0.3%	7.5%	3.5%	2.7% -2.9%
ポリマー	0.8%	-2.2%	2.9%	-2.6%	1.1% -2.0%
ファイン・スペシャル化学品	0.6%	-0.8%	1.7%	2.4%	0.3% 0.1%
洗剤・ボディーケア用品	10.6%	1.5%	0.5%	1.6%	0.7% 1.4%
医薬品	3.4%	7.3%	7.3%	9.0%	12.1% 6.5%

出所: 独化学工業会

<SC51247>

小包爆破テロ計画でウクライナ人を逮捕、背後に露の情報機関か

独連邦検察庁は14日、小包を用いた爆破テロを計画していた容疑でウクライナ人3人を逮捕したと発表した。ロシア国家機関の委託を受けたものとみて、捜査を進めている。

サボタージュ目的のエージェント活動容疑で逮捕した。3人のうち

2人の身柄をドイツ国内、残り1人をスイスで拘束した。

同庁によると、容疑者は爆発物ないし発火物を入れた小包をドイツからウクライナに輸送し、輸送中に起爆・発火させることを計画。犯行に適した輸送ルートを探るため、3月末にはGPSトラッカー入りの小包2個をケルンからテスト輸送していた。

ドイツでは昨年7月、物流大手DHLが空輸予定の荷物がライプチヒ空港で発火する事件が起きた。捜査当局はロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)の犯行と推測している。ウクライナ人の今回の計画もこの事件と関連があるとみているようだ。

<SC51248>

**住宅建築許可が底打ち
第1四半期3.4%増に**

ドイツ連邦統計局が16日に発表した第1四半期の住宅建築許可件数(増改築を含む)は前年同期比3.4%増の5万5,400件に拡大し

た。資材の高騰や高金利に伴う減少によりやく歯止めがかかった格好だ。

新築は4万6,100件で、4.1%増加した。1世帯住宅が15.3%増の1万600件と全体をけん引。2世帯住宅

は8.9%減の万3,000件、3世帯以上の集合住宅は横ばいの2万8,000件だった。

<SC51246>

FBC NEWS LETTER

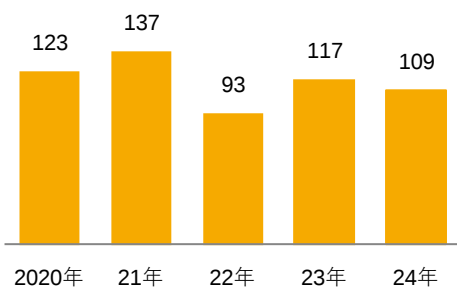
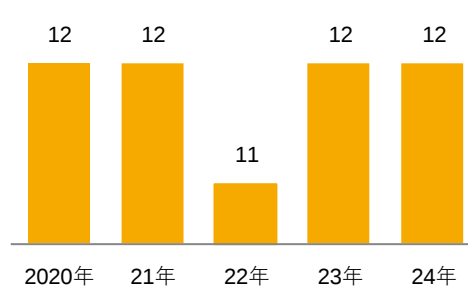
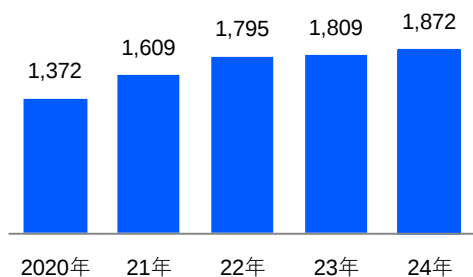
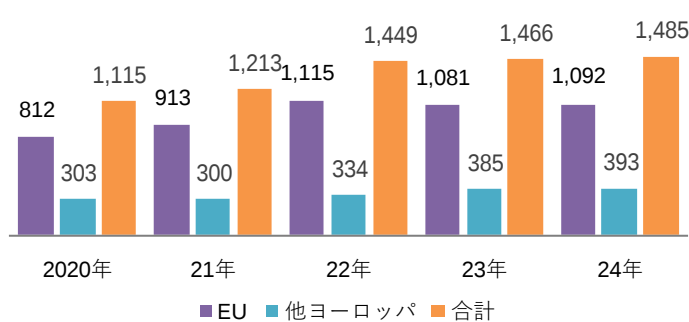
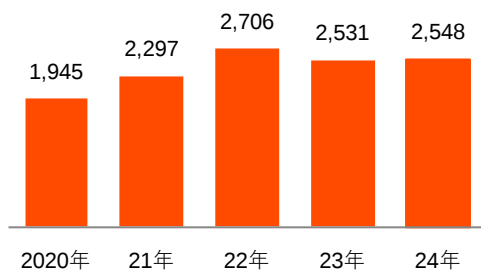
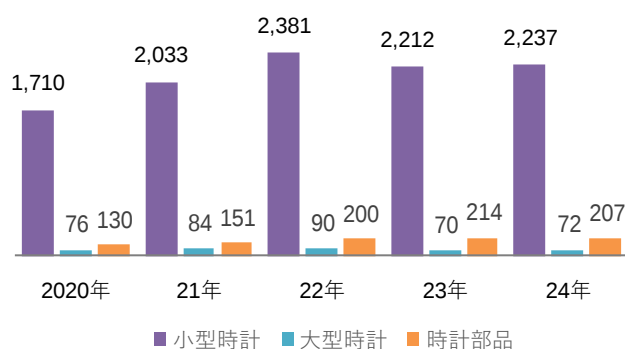


わかりやすい日本語で

欧州経済を読み解く

目で見るドイツの経済・社会

独時計業界・貿易統計

業界の国内売上高*
(単位：百万ユーロ)時計メーカー数*
(単位：社)時計の輸出高
(単位：百万ユーロ)時計の輸出高 地域別
(単位：百万ユーロ)時計の輸入高
(単位：百万ユーロ)時計の輸入高 分野別
(単位：百万ユーロ)

* 従業員数50人以上の企業

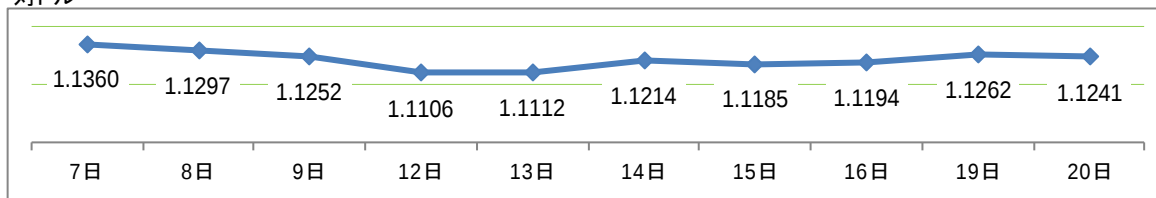
出所：独装飾品・時計産業連盟 (BVSU)

<SC51250>

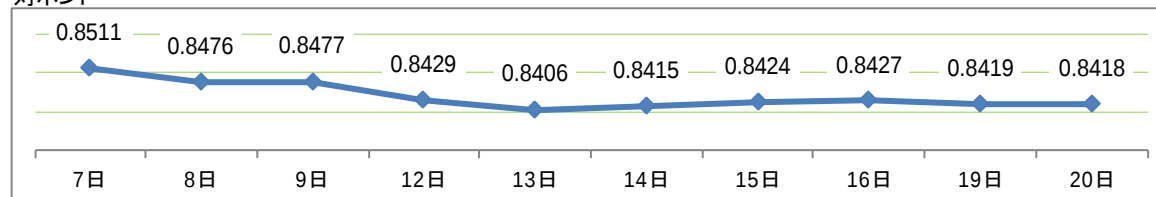
為替・株価・原油 (2025年5月7日～20日)

ユーロ相場

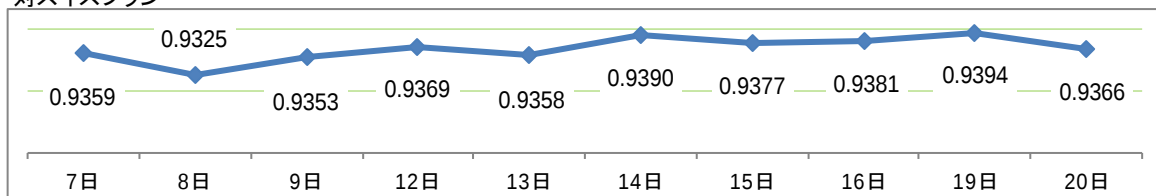
対ドル



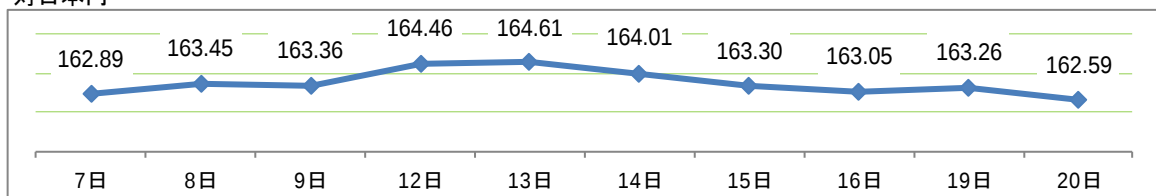
対ポンド



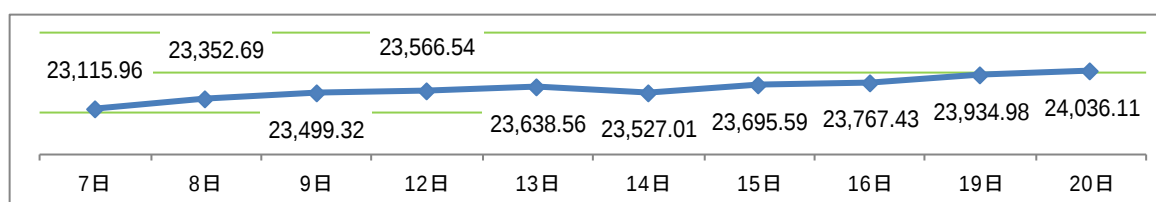
対スイスフラン



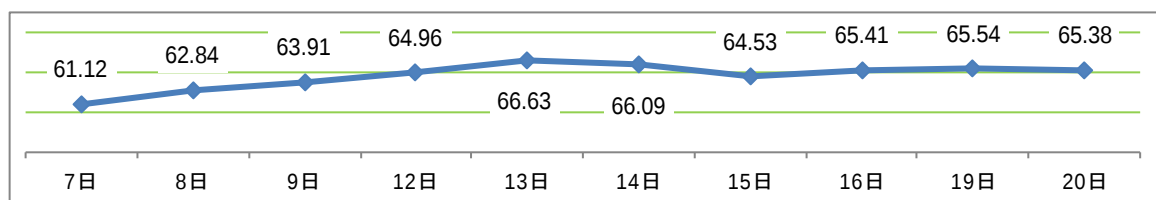
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC51251>